

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック

コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 士郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼財務部長

(氏名) 横浜 淳司

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,270	△17.7	111	△60.6	118	△61.3	67	△62.2
21年3月期第2四半期	2,757	—	283	—	307	—	178	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.98	—
21年3月期第2四半期	10.53	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,491	—	4,867	—	65.0	287.49
21年3月期	8,971	—	4,932	—	55.0	291.32

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,867百万円 21年3月期 4,932百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△22.5	400	△52.5	400	△53.3	230	△53.0	13.58

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	17,180,000株	21年3月期	17,180,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	250,370株	21年3月期	250,128株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	16,929,630株	21年3月期第2四半期	16,935,719株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における日本経済は、個人消費については定額給付金の効果や、エコポイント制度による省エネ家電の売上増、補助金制度によるエコカー、ハイブリッド車の販売好調等に支えられ回復の兆しが見え始めてはいるものの、今夏のボーナスは大幅に減少し、完全失業率は過去最悪を記録する等、消費全体としては下押し圧力が強くなっています。一方、企業業績に関しては、新興国などの経済回復を背景に輸出や生産に持ち直しがみられるものの、為替相場は円高に振れており、輸出企業にとっては収益圧迫要因となっています。また設備や雇用には依然過剰感があり、2009年度の設備投資計画は過去最大の落込みになる見込みです。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間の受注高は2,190百万円と前年同期比67.0%の減となりました。この減少の主な要因として、前年同期は圧縮機部門において中国・韓国向けに化学プラント用特殊ガス圧縮機の大型案件を受注しましたが、一方、当第2四半期累計期間では昨年同期以降の世界同時不況に伴い当社を取り巻く市場環境も極度に冷え込み、受注が減少したことによるものです。

当第2四半期末受注残高は上記のとおり受注が減少した結果、3,351百万円と前年同期比43.3%の減となりました。圧縮機部門は3,340百万円と前年同期比39.0%の減、また繊維機械他は10百万円で前年同期比97.5%の減となりました。

当社の当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比17.7%減の2,270百万円となりました。減少の主な要因は、繊維機械部門における売上が前年同期比412百万円減少したことによるものです。尚、主力の圧縮機部門においてはほぼ前年同期並みの売上2,227百万円を計上しております。

利益面に関しましては、売上の減少に伴い売上総利益が606百万円と前年同期比14.5%の減益になりました。営業利益は主に研究開発費の増加による販売管理費の増加68百万円があり111百万円で同60.6%の減益、経常利益は118百万円で同61.3%の減益、第2四半期純利益は67百万円で同62.2%の減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は7,491百万円で前事業年度末に比べ1,479百万円減少しました。この主な要因は、現預金の減少581百万円、受取手形の減少481百万円、有価証券の減少399百万円によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は2,624百万円で前事業年度末に比べ1,414百万円減少しました。この主な要因は、支払手形の減少737百万円、買掛金の減少131百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少332百万円によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は4,867百万円で前事業年度末に比べ64百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払い135百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は65.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,828百万円で、前事業年度末に比べ581百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は781百万円です(前年同期比1,194百万円減少)。この減少は主に、売上債権の回収による増加706百万円があったものの、たな卸資産の増加による減少309百万円、仕入債務の支払による減少868百万円、法人税等の支払いによる減少380百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は338百万円です(前年同期比433百万円増加)。この増加は主に有価証券の取得による支出100百万円があったものの、有価証券の償還による収入500百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は139百万円です(前年同期比60百万円減少)。この減少は主に配当金の支払い134百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期業績見通しの売上高につきましては、下期に見込んでいた圧縮機の売上が一部来期にずれ込むため、平成21年4月28日付「平成21年3月期決算短信」で公表した予想を6億円下回り60億円となる見通しです。尚、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、第2四半期累計期間において期初予想対比、売上総利益が増加したこともあり、期初予想を据え置くことといたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。

⑤繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期損益計算書の表示方法の変更

前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」及び「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は3,850千円であり、「貸倒引当金戻入額」は2,600千円であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,490	1,210,446
受取手形	393,463	875,406
売掛金	1,109,110	1,392,825
有価証券	100,342	500,031
製品	27,414	9,425
仕掛品	2,189,825	1,910,271
原材料及び貯蔵品	368,662	356,992
預け金	1,200,000	1,200,000
その他	263,946	327,289
貸倒引当金	△4,600	△6,900
流動資産合計	6,276,656	7,775,789
固定資産		
有形固定資産	840,331	824,820
無形固定資産	8,406	6,820
投資その他の資産	366,430	364,005
固定資産合計	1,215,168	1,195,646
資産合計	7,491,825	8,971,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	850,245	1,587,875
買掛金	187,253	318,852
短期借入金	220,000	205,000
未払法人税等	57,717	390,084
賞与引当金	125,500	180,000
受注損失引当金	17,700	10,800
その他	618,476	781,218
流動負債合計	2,076,893	3,473,830
固定負債		
退職給付引当金	443,213	412,729
役員退職慰労引当金	36,349	79,587
その他	68,230	73,205
固定負債合計	547,794	565,522
負債合計	2,624,687	4,039,352

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,257,515	2,325,586
自己株式	△41,984	△41,938
株主資本合計	4,858,539	4,926,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,598	4,736
繰延ヘッジ損益	—	690
評価・換算差額等合計	8,598	5,426
純資産合計	4,867,137	4,932,083
負債純資産合計	7,491,825	8,971,436

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,757,241	2,270,440
売上原価	2,047,914	1,664,237
売上総利益	709,327	606,203
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	128,130	130,528
賞与引当金繰入額	38,800	31,513
役員退職慰労引当金繰入額	7,627	10,912
その他の販売費及び一般管理費	251,366	321,714
販売費及び一般管理費合計	425,924	494,669
営業利益	283,402	111,534
営業外収益		
受取利息	—	4,177
貸倒引当金戻入額	—	2,300
厚生年金基金特別掛金返戻金	14,426	—
その他	13,704	4,723
営業外収益合計	28,130	11,201
営業外費用		
支払利息	2,175	2,509
固定資産除却損	1,875	879
その他	4	478
営業外費用合計	4,055	3,868
経常利益	307,478	118,867
税引前四半期純利益	307,478	118,867
法人税等	129,115	51,500
四半期純利益	178,362	67,367

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,393,136	1,089,412
売上原価	1,007,509	835,621
売上総利益	385,626	253,791
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	59,223	67,220
賞与引当金繰入額	18,760	19,308
役員退職慰労引当金繰入額	3,931	3,877
その他の販売費及び一般管理費	139,056	168,488
販売費及び一般管理費合計	220,971	258,895
営業利益又は営業損失(△)	164,655	△5,104
営業外収益		
受取利息	1,983	2,018
有価証券利息	2,098	801
貸倒引当金戻入額	—	1,500
その他	3,214	1,222
営業外収益合計	7,297	5,541
営業外費用		
支払利息	980	1,321
固定資産除却損	1,814	864
その他	4	333
営業外費用合計	2,798	2,519
経常利益又は経常損失(△)	169,153	△2,082
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	169,153	△2,082
法人税等	71,100	△1,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,053	△1,082

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	307,478	118,867
減価償却費	28,503	42,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,522	30,484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,627	△43,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	△2,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△54,500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000	6,900
受取利息及び受取配当金	△4,338	△4,565
有価証券利息	△3,441	△1,919
支払利息	2,175	2,509
固定資産除却損	1,835	25
固定資産売却損益 (△は益)	△660	282
売上債権の増減額 (△は増加)	1,411,104	706,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△772,223	△309,212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,601	63,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354,041	△868,078
その他	△88,637	△93,772
小計	525,703	△406,124
利息及び配当金の受取額	4,294	3,630
有価証券利息の受取額	2,570	3,954
利息の支払額	△2,430	△2,517
法人税等の支払額	△117,715	△380,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,422	△781,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,400
有形固定資産の取得による支出	△14,603	△59,905
有形固定資産の売却による収入	1,065	1,210
無形固定資産の取得による支出	—	△2,050
有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△82,011	—
その他の収入	632	—
その他の支出	—	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,917	338,785

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	30,000
短期借入金の返済による支出	—	△15,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△1,727	△14,920
自己株式の取得による支出	△1,264	△45
配当金の支払額	△100,287	△134,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,279	△139,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,225	△581,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081	2,410,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,306	1,828,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前第2四半期 累計期間 (千円)	当第2四半期 累計期間 (千円)	前年同期比(%)	前期 (千円)
圧縮機	3,572,123	2,787,947	△22.0	7,590,313
繊維機械他	485,362	80,611	△83.4	886,214
合計	4,057,486	2,868,558	△29.3	8,476,528

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前第2四半期 累計期間 (千円)	当第2四半期 累計期間 (千円)	前年同期比(%)	前期 (千円)
圧縮機	6,050,974	2,160,139	△64.3	8,505,057
繊維機械他	589,618	30,155	△94.9	634,656
合計	6,640,593	2,190,294	△67.0	9,139,713

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前第2四半期 累計期間 (千円)	当第2四半期 累計期間 (千円)	前年同期比(%)	前期 (千円)
圧縮機	2,276,121	2,227,650	△2.1	6,802,176
繊維機械他	481,119	42,789	△91.1	934,798
合計	2,757,241	2,270,440	△17.7	7,736,975

(注) 1 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	613,405	26.9	487,832	21.9
繊維機械他	319,556	66.4	1,466	3.4
合計	932,962	33.8	489,298	21.6

2 前中間会計期間及び当第2四半期累計期間における主要な輸出先別の割合

前中間会計期間	東アジア	62%	東南アジア	27%	中近東	10%
当第2四半期累計期間	東アジア	42%	東南アジア	33%	中近東	17%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前第2四半期末 (千円)	当第2四半期末 (千円)	前年同期比(%)	前期末 (千円)
圧縮機	5,480,008	3,340,524	△39.0	3,408,036
繊維機械他	432,209	10,934	△97.5	23,568
合計	5,912,218	3,351,459	△43.3	3,431,604

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。